

令和元年度

本庄市下水道事業決算書類及び決算附属書類

目 次

決 算 書 類

令和元年度本庄市下水道事業決算報告書	1
令和元年度本庄市下水道事業損益計算書	3
令和元年度本庄市下水道事業剰余金計算書	5
令和元年度本庄市下水道事業剰余金処分計算書（案）	6
令和元年度本庄市下水道事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

令和元年度本庄市下水道事業報告書	11
令和元年度本庄市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	23
令和元年度本庄市下水道事業会計収益費用明細書	25
令和元年度本庄市下水道事業会計資本的収入支出明細書	29
固定資産明細書	33
企業債明細書	34
令和元年度注記	41

令和元年度本庄市下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第 1 款 下水道事業収益	1,674,537,000	△ 5,289,000	0	1,669,248,000	1,675,021,135	5,773,135	(うち、仮受消費税及び地方消費税 56,023,754円)
第 1 項 営業収益	708,492,000	39,926,000	0	748,418,000	735,463,321	△ 12,954,679	(うち、仮受消費税及び地方消費税 56,023,754円)
第 2 項 営業外収益	966,045,000	△ 45,215,000	0	920,830,000	939,557,814	18,727,814	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による支 出額	合 計				
第 1 款 下水道事業費用	1,641,298,000	△ 8,923,000	0	0	0	1,632,375,000	0	1,632,375,000	1,580,104,297	1,100,000	51,170,703	(うち、仮払消費税及び地方消費税 44,779,601円)
第 1 項 営業費用	1,516,209,000	△ 3,189,000	0	0	0	1,513,020,000	0	1,513,020,000	1,461,454,360	1,100,000	50,465,640	(うち、仮払消費税及び地方消費税 44,764,319円)
第 2 項 営業外費用	124,189,000	△ 5,734,000	0	0	0	118,455,000	0	118,455,000	118,443,542	0	11,458	
第 3 項 特別損失	400,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000	206,395	0	193,605	(うち、仮払消費税及び地方消費税 15,282円)
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	1,395,288,000	△ 17,034,000	1,378,254,000	125,800,000	0	1,504,054,000	989,248,532	△ 514,805,468	(翌年度繰越額に係る財源充当額 132,720,000円)
第 1 項 企業債	803,000,000	△ 7,300,000	795,700,000	125,800,000	0	921,500,000	495,900,000	△ 425,600,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 74,375,000円)
第 2 項 他会計負担金	92,121,000	△ 1,105,000	91,016,000	0	0	91,016,000	90,884,225	△ 131,775	
第 3 項 他会計補助金	117,111,000	△ 5,629,000	111,482,000	0	0	111,482,000	94,681,107	△ 16,800,893	
第 4 項 国庫補助金	270,000,000	0	270,000,000	0	0	270,000,000	204,000,000	△ 66,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 43,650,000円)
第 5 項 負担金等	111,056,000	△ 3,000,000	108,056,000	0	0	108,056,000	103,671,200	△ 4,384,800	(翌年度繰越額に係る財源充当額 14,695,000円)
第 6 項 預託金回収金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	112,000	△ 1,888,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,709,228,000	△ 17,034,000	0	0	1,692,194,000	125,893,000	0	1,818,087,000	1,210,972,740	442,803,000	0	442,803,000	164,311,260	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,854,777円)
第 1 項 建設改良費	1,206,401,000	△ 15,831,000	0	0	1,190,570,000	125,893,000	0	1,316,463,000	711,238,351	442,803,000	0	442,803,000	162,421,649	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,854,777円)
第 2 項 企業債償還金	500,827,000	△ 1,203,000	0	0	499,624,000	0	0	499,624,000	499,622,389	0	0	0	1,611	
第 3 項 融資あっせん 預託金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	112,000	0	0	0	1,888,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額132,720,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額354,444,208円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,465,967円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,014,378円、繰越工事資金9,200,000円、過年度分損益勘定留保資金1,147,988円、当年度分損益勘定留保資金268,615,875円で補てんしました。なお、不足額27,000,000円（未払相当分）については令和元年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

令和元年度本庄市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	639,230,493	
(2) 雨水処理負担金	40,111,970	
(3) その他営業収益	97,104	679,439,567

2 営業費用

(1) 管渠費	82,665,896	
(2) 流域下水道維持管理負担金	375,383,971	
(3) 普及促進費	287,372	
(4) 業務費	19,172,675	
(5) 総係費	65,148,686	
(6) 減価償却費	874,031,441	1,416,690,041

営業損失

△ 737,250,474

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,740	
(2) 他会計補助金	18,904	
(3) 他会計負担金	328,083,494	
(4) 長期前受金戻入	599,205,088	
(5) 雑収益	82,219	927,392,445

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,434,820		
(2) 雑支出	791,433	119,226,253	808,166,192
経常利益			70,915,718

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	191,113	191,113	△ 191,113
当年度純利益			70,724,605
前年度繰越利益剰余金			6,099,569
当年度未処分利益剰余金			76,824,174

令和元年度本庄市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		国庫補助金	県補助金	受益者負担金	工事負担金	その他他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	515, 142, 267	8, 020, 505	1, 819, 344	1, 257, 213	2, 810, 215	5, 790, 837	19, 698, 114	48, 798, 859	30, 000, 000	37, 300, 710	116, 099, 569	650, 939, 950
前年度処分額	1, 201, 141	0	0	0	0	0	0	30, 000, 000	0	△31, 201, 141	△1, 201, 141	0
議会の議決による処分額	1, 201, 141	0	0	0	0	0	0	30, 000, 000	0	△31, 201, 141	△1, 201, 141	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	30, 000, 000	0	△30, 000, 000	0	0
資本金に組入れ	1, 201, 141	0	0	0	0	0	0	0	0	△1, 201, 141	△1, 201, 141	0
処分後残高	516, 343, 408	8, 020, 505	1, 819, 344	1, 257, 213	2, 810, 215	5, 790, 837	19, 698, 114	78, 798, 859	30, 000, 000	(繰越利益剰余金) 6, 099, 569	114, 898, 428	650, 939, 950
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70, 724, 605	70, 724, 605	70, 724, 605
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70, 724, 605	70, 724, 605	70, 724, 605
当年度末残高	516, 343, 408	8, 020, 505	1, 819, 344	1, 257, 213	2, 810, 215	5, 790, 837	19, 698, 114	78, 798, 859	30, 000, 000	(当年度未処分利益剰余金) 76, 824, 174	185, 623, 033	721, 664, 555

令和元年度本庄市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	516,343,408	19,698,114	76,824,174
議会の議決による処分額	0	0	△70,000,000
減債積立金の積立	0	0	△70,000,000
処分後残高	516,343,408	19,698,114	(繰越利益剰余金) 6,824,174

令和元年度本庄市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,108,692	
ロ 建物	1,840,330		
建物減価償却累計額	△ 248,150	1,592,180	
ハ 構築物	23,989,690,559		
構築物減価償却累計額	△ 3,171,560,205	20,818,130,354	
ニ 機械及び装置	95,503,514		
機械及び装置減価償却累計額	△ 21,526,197	73,977,317	
ホ 車両運搬具		68,181	
ヘ 工具、器具及び備品	556,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380	27,810	
ト 建設仮勘定		478,334,710	
有形固定資産合計			21,395,239,244

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,110,144,398	
無形固定資産合計			3,110,144,398

(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
投資その他資産合計		1,339,000	
固定資産合計			24,506,722,642
2 流動資産			
(1) 現金預金		553,896,207	
(2) 未収金	121,293,960		
貸倒引当金	△ 1,750,622	119,543,338	
流動資産合計			673,439,545
資産合計			25,180,162,187
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,196,413,037		
企業債合計		7,196,413,037	
固定負債合計			7,196,413,037
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	470,117,324		
企業債合計		470,117,324	
(2) 未払金		421,917,807	

(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,781,000		
引当金合計		6,781,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			899,256,131
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,490,123,147		
収益化累計額	△ 3,127,294,683	16,362,828,464	
繰延収益合計			16,362,828,464
負債合計			24,458,497,632
資 本 の 部			
6 資本金			516,343,408
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	8,020,505		
ロ 県補助金	1,819,344		
ハ 受益者負担金	1,257,213		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	5,790,837		
資本剰余金合計		19,698,114	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	78,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	76,824,174		
利益剰余金合計		185,623,033	
剰余金合計			205,321,147
資本合計			721,664,555
負債資本合計			25,180,162,187

決 算 附 属 書 類

令和元年度本庄市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ 業務状況

令和元年度末において、下水道に接続可能な処理区域内人口は45,783人で、前年度より67人、率にして0.1%の増加、下水道に接続し使用している水洗化人口は40,457人で、前年度より850人、率にして2.1%の増加となり、水洗化率は88.4%となりました。また、年間処理水量は4,931,314m³、年間有収水量は4,860,151m³でした。

ロ 建設改良費等

建設改良費の総額は711,238,351円（税込）で、東台地区、小島地区、台町地区、児玉町金屋地区等で工事を行い、合計13.72haの面整備により、整備面積累計は、1,064.27haとなりました。また、けや木地区、東台地区、西富田地区、児玉町金屋地区での舗装本復旧工事を実施しました。

ハ 経理状況

収益的収支（税抜）は、総収益1,606,832,012円、総費用1,536,107,407円で、純利益は、70,724,605円となりました。

資本的収支（税込）は、収入額989,248,532円、支出額1,210,972,740円で、収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額132,720,000円を除く。）が支出額に不足する額354,444,208円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,465,967円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,014,378円、繰越工事資金9,200,000円、過年度分損益勘定留保資金1,147,988円、当年度分損益勘定留保資金268,615,875円で補てんしました。なお、不足額27,000,000円（未払相当分）については令和元年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第34号	本庄市下水道条例の一部を改正する条例	令和元年 6月 3日	令和元年 6月25日
第46号	令和元年度本庄市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和元年 6月 3日	令和元年 6月25日
第67号	令和元年度本庄市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和元年 8月26日	令和元年 9月20日
第75号	平成30年度本庄市下水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	令和元年 9月20日	令和元年12月 3日
第101号	令和元年度本庄市下水道事業会計補正予算（第3号）	令和元年12月 3日	令和元年12月25日
第109号	令和元年度本庄市下水道事業会計補正予算（第4号）	令和元年12月25日	令和元年12月25日
第22号	令和元年度本庄市下水道事業会計補正予算（第5号）	令和2年 2月25日	令和2年 3月18日
第29号	令和2年度本庄市下水道事業会計予算	令和2年 2月25日	令和2年 3月18日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
平成31年 4月 1日	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和元年 7月22日
令和元年 9月17日	埼玉県知事	令和元年度下水道事業債起債協議	令和元年10月11日

(4) 職員に関する事項

下水道事業支弁職員

(単位：人)

職 種 係 別	職 種 別 職 員 数													計	前 年 度 計	比 較 増 減	摘 要
	部 長	課 長	副 参 事	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補	技 師	技 師 補	専 門 員				
上 下 水 道 部														0	0	0	
下 水 道 課		1		2										3	3	0	
業 務 係							1	2	1				1	5	6	△1	
工 務 係							1	2			1			4	4	0	
合 計	0	1	0	2	0	0	2	4	1	0	1	0	1	12	13	△1	

(5) 料金その他の設定、変更に関する事項

本市下水道条例の一部改正に基づき、令和元年10月1日より次のとおり下水道使用料の改定を行いました。

用途	基本料金（1月につき）		超過料金（1立方メートルにつき）	
	汚水排除量	金額	汚水排除量	金額
一般用	10立法メートルまで	920円	10立方メートルを超え30立方メートルまでの分	135円
			30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	150円
			50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	165円
			100立方メートルを超え200立方メートルまでの分	201円
			200立方メートルを超え500立方メートルまでの分	230円
			500立方メートルを超え1000立方メートルまでの分	259円
			1000立方メートルを超える分	288円
浴場営業用	汚水排除量1立方メートルにつき			40円

上記の表の区分に応じ基本料金と超過料金の合計額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。

2. 工事

(1) 建設・改良工事

工事名	工事場所	施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道污水管渠築造工事 (児玉30-2工区)	児玉町金屋外地内	路線延長 L=719.9m 管渠延長(RPφ150) L=658.8m 管渠延長(VUφ100) L= 42.1m マンホール(0号) 5箇所 マンホール(1号) 6箇所 マンホール(小口径塩ビ) 20箇所 取付管(VUφ100) 51箇所	令和元年度支払額 40,848,840 (契約額 65,148,840)	平成30年 9月14日	令和元年 6月21日
公共下水道污水管渠築造工事 (東台・若泉30-1工区)	東台5丁目外地内	路線延長 L=213.6m 管渠延長(RPφ200) L=207.7m マンホール(0号) 4箇所 マンホール(1号) 1箇所 マンホール(小口径塩ビ) 4箇所 取付管(VUφ150) 15箇所	令和元年度支払額 15,340,000 (契約額 24,840,000)	平成31年 2月25日	令和元年 9月25日
公共下水道污水管渠築造工事 (小島31-1工区)	小島5丁目地内	路線延長 L=245.3m 管渠延長(HPφ250) L=241.2m マンホール(1号) 3箇所 マンホール(2号) 1箇所	137,688,100	令和元年 6月18日	令和2年 3月24日
公共下水道污水管渠築造工事 (台町元-2工区)	台町地内	路線延長 L=677.0m 管渠延長(RPφ200) L=663.8m マンホール(0号) 7箇所 マンホール(1号) 6箇所 マンホール(小口径塩ビ) 4箇所 マンホール(小口径レジン) 1箇所 取付管(VUφ150) 34箇所	63,371,000	令和元年 7月12日	令和2年 3月19日

工事名	工事場所	施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
公共下水道污水管渠築造工事 （台町元－3工区）	台町地内	路線延長 L=582.2m 管渠延長(RPφ200) L=571.8m マンホール(0号) 4箇所 マンホール(1号) 2箇所 マンホール(小口径塩ビ) 8箇所 マンホール(小口径レジン) 8箇所 取付管(VUφ150) 13箇所	57,234,100	令和元年 8月 6日	令和2年 3月23日
公共下水道舗装復旧工事 （けや木30－1工区）	けや木2丁目地内	舗装面積 4,820㎡	29,980,800	平成31年 3月 29日	令和元年 9月30日
公共下水道舗装復旧工事 （児玉元－1工区）	児玉町金屋外地内	舗装面積 5,400㎡	28,603,300	令和元年11月13日	令和2年 3月23日
公共下水道舗装復旧工事 （東台元－1工区）	東台5丁目外地内	舗装面積 4,797㎡	30,374,300	令和元年11月13日	令和2年 3月10日
公共下水道舗装復旧工事 （西富田元－1工区）	西富田地内	舗装面積 8,836㎡	45,736,900	令和元年12月10日	令和2年 3月18日
公共下水道舗装復旧工事 （東台元－2工区）	東台5丁目外地内	舗装面積 9,610㎡	51,247,900	令和元年12月10日	令和2年 3月24日

（2）保存工事

なし

3. 業務

(1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
年度末処理区域内人口 (人)	45,783	45,716	67	100.1	
年度末水洗便所設置済人口 (人)	40,457	39,607	850	102.1	
年度末水洗化戸数(戸)	18,434	17,808	626	103.5	
年間処理水量 (A) (m ³)	4,931,314	4,471,159	460,155	110.3	
1日平均処理水量 (m ³)	13,474	12,250	1,224	110.0	
年間有収水量 (B) (m ³)	4,860,151	4,844,049	16,102	100.3	
1日平均有収水量 (m ³)	13,279	13,271	8	100.1	
有収率 (B) / (A)	98.6	108.3	△ 9.7	91.0	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業収益	679,439,567	647,148,538	32,291,029	105.0	
(1) 下水道使用料	639,230,493	605,051,264	34,179,229	105.6	
(2) 雨水処理負担金	40,111,970	42,022,387	△ 1,910,417	95.5	
(3) その他営業収益	97,104	74,887	22,217	129.7	
2. 営業外収益	927,392,445	815,837,446	111,554,999	113.7	
(1) 受取利息及び配当金	2,740	2,043	697	134.1	
(2) 他会計補助金	18,904	0	18,904	皆増	
(3) 他会計負担金	328,083,494	228,430,590	99,652,904	143.6	
(4) 長期前受金戻入	599,205,088	587,336,391	11,868,697	102.0	
(5) 雑収益	82,219	68,422	13,797	120.2	
合 計	1,606,832,012	1,462,985,984	143,846,028	109.8	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業費用	1,416,690,041	1,303,862,009	112,828,032	108.7	
(1) 管渠費	82,665,896	63,062,929	19,602,967	131.1	
(2) 流域下水道維持管理負担金	375,383,971	298,077,268	77,306,703	125.9	
(3) 普及促進費	287,372	78,596	208,776	365.6	
(4) 業務費	19,172,675	18,703,341	469,334	102.5	
(5) 総係費	65,148,686	68,272,731	△ 3,124,045	95.4	
(6) 減価償却費	874,031,441	854,103,875	19,927,566	102.3	
(7) 資産減耗費	0	1,563,269	△ 1,563,269	皆減	
2. 営業外費用	119,226,253	127,018,029	△ 7,791,776	93.9	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,434,820	126,524,366	△ 8,089,546	93.6	
(2) 雑支出	791,433	493,663	297,770	160.3	
3. 特別損失	191,113	211,490	△ 20,377	90.4	
(1) 過年度損益修正損	191,113	211,490	△ 20,377	90.4	
合 計	1,536,107,407	1,431,091,528	105,015,879	107.3	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和元年 6月18日	137,688,100	公共下水道污水管渠築造工事（小島31-1工区）	真下建設（株）
令和元年 6月18日	80,913,800	公共下水道污水管渠築造工事（西富田31-1工区）	（株）関口組
令和元年 6月18日	62,353,500	公共下水道污水管渠築造工事（台町31-1工区）	（株）上野組
令和元年 7月 8日	30,800,000	公共下水道污水管渠詳細設計業務委託（万年寺元-1）	（株）東洋コンサルタント 埼玉支店
令和元年 7月12日	63,371,000	公共下水道污水管渠築造工事（台町元-2工区）	（株）本庄土建
令和元年 7月16日	5,111,700	地質調査業務委託（万年寺）	東洋測地調査（株）本庄支店
令和元年 8月 6日	57,234,100	公共下水道污水管渠築造工事（台町元-3工区）	内藤建設工業（株）
令和元年 9月 6日	98,077,100	公共下水道污水管渠築造工事（若泉元-1工区）	（株）本庄土建
令和元年 9月 6日	42,622,800	公共下水道污水管渠築造工事（小島元-2工区）	（株）関口組
令和元年11月13日	28,603,300	公共下水道舗装復旧工事（児玉元-1工区）	（株）本庄土建
令和元年11月13日	30,374,300	公共下水道舗装復旧工事（東台元-1工区）	真下建設（株）

契約年月日	契約金額（円）	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和元年12月 2日	12,848,000	下水道台帳システム更新等業務委託	国際航業（株） 埼玉支店
令和元年12月10日	45,736,900	公共下水道舗装復旧工事（西富田元－1工区）	内藤建設工業（株）
令和元年12月10日	51,247,900	公共下水道舗装復旧工事（東台元－2工区）	（株）上野組
令和元年12月26日	6,050,000	汚水幹線等管渠調査業務委託（1～3号・7号幹線及び高速軌道下）	真下建設（株）
令和2年 1月21日	6,248,000	公共下水道污水管渠築造工事（児玉元－1工区）	（株）塩建工業
令和2年 1月24日	66,000,000	公共下水道污水管渠築造工事（本庄元－1工区）	内藤建設工業（株）
令和2年 3月30日	16,165,600	公共下水道舗装本復旧工事（見福元－1工区）	（有）鳥山工業

(2) 企業債及び一時借入金概況

イ 企業債

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高	摘 要
企 業 債	7,670,252,750	495,900,000	499,622,389	7,666,530,361	

ロ 一時借入金

な し

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ 収益的収入

- ①雨水処理負担金40,111,970円については、管渠費の工事請負費（課税仕入れ8%分）に1,744,453円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ10%分）に2,596,000円（特定収入）、減価償却費（課税仕入れ以外）に21,754,311円（特定収入以外）、支払利息（課税仕入れ以外）に14,017,206円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- ②他会計補助金18,904円については、普及促進費の会費等負担金（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ③他会計負担金328,083,494円については、管渠費の委託料（課税仕入れ10%分）に4,378,372円（特定収入）、普及促進費の備用品費（課税仕入れ8%分）に65,202円（特定収入）、印刷製本費（課税仕入れ8%分）に64,800円（特定収入）、修繕費（課税仕入れ8%分）に832円（特定収入）、修繕費（課税仕入れ10%分）に14,399円（特定収入）、総係費の備用品費（課税仕入れ8%分）に17,820円（特定収入）、総係費の備用品費（課税仕入れ10%分）に18,150円（特定収入）、減価償却費（課税仕入れ以外）に314,291,052円（特定収入以外）、支払利息（課税仕入れ以外）に9,232,867円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- ④雑収益（延滞金）21,800円については、支払利息（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ⑤雑収益（消費税及び地方消費税還付加算金）46,300円については、支払利息（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。

ロ 資本的収入

- ①他会計負担金90,884,225円については、企業債償還金に全額充当しました。
- ②他会計補助金94,681,107円については、建設改良費の委託料（課税仕入れ10%分）に968,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ10%分）に1,027,400円（特定収入）、企業債償還金に92,685,707円、それぞれ充当しました。
- ③受益者負担金64,257,100円については、建設改良費の委託料（課税仕入れ10%分）に6,492,918円（特定収入）、会費等負担金（課税仕入れ以外）に2,766,903円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ8%分）に2,248,218円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ10%分）に49,190,181円（特定収入）、報償費（課税仕入れ以外）に3,558,880円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- ④その他工事負担金39,414,100円については、建設改良費の工事請負費（課税仕入れ10%分）に全額（特定収入）充当しました。

令和元年度本庄市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,724,605
減価償却費	874,031,441
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 855,490
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 468,000
長期前受金戻入額	△ 599,205,088
受取利息及び受取配当金	△ 2,740
支払利息及び企業債取扱諸費	118,434,820
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,068,258
未払金の増減額（△は減少）	43,433,798
小計	479,025,088
利息及び配当金の受取額	2,740
利息の支払額	△ 118,434,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,593,008

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,034,851,759
無形固定資産の取得による支出	△ 25,751,345
国庫補助金等による収入	204,000,000
受益者負担金等による収入	59,750,670
工事負担金等による収入	39,414,100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	185,565,332
特定収入に係る消費税相当額	△ 32,655,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 604,528,457</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	495,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 499,622,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,722,389</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 247,657,838
資金期首残高	801,554,045
資金期末残高	<u>553,896,207</u>

令和元年度本庄市下水道事業会計収益費用明細書

税 抜

収益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				1,606,832,012	
	1 営業収益			679,439,567	
		1 下水道使用料		639,230,493	
			下水道使用料	639,230,493	
		2 雨水処理負担金		40,111,970	
			雨水処理負担金	40,111,970	一般会計負担金
		3 その他営業収益		97,104	
			手数料	69,000	指定下水道工事店証、排水設備工事責任技術者証交付手数料
			行政財産使用料	8,010	電柱占用料
			雑収益	20,094	コピー代
		2 営業外収益			927,392,445
	1 受取利息及び配当金			2,740	
			預金利息	2,740	
	2 他会計補助金			18,904	
			他会計補助金	18,904	一般会計補助金
	3 他会計負担金			328,083,494	
			他会計負担金	328,083,494	一般会計負担金
	4 長期前受金戻入			599,205,088	
			長期前受金戻入	599,205,088	
	6 雑収益			82,219	
			延滞金	21,800	受益者負担金延滞金
			雑収益	60,419	消費税及び地方消費税還付加算金他
収益合計				1,606,832,012	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				1, 536, 107, 407	
	1 営業費用			1, 416, 690, 041	
		1 管渠費		82, 665, 896	
			光熱水費	1, 484, 592	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	441, 654	
			委託料	59, 185, 650	下水道管渠清掃業務委託、下水道台帳システム補正業務委託、中継ポンプ場維持管理業務委託、下水道事業全体計画見直し業務委託他
			賃借料	84, 200	
			会費等負担金	167, 700	
			修繕費	63, 000	
			工事請負費	19, 508, 500	人孔蓋更新工事他
			路面復旧費	1, 698, 200	
			材料費	32, 400	
		2 流域下水道維持管理負担金		375, 383, 971	
			流域下水道維持管理負担金	375, 383, 971	
		3 普及促進費		287, 372	
			備消耗品費	120, 748	
			印刷製本費	120, 000	
			会費等負担金	18, 904	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給
			修繕費	27, 720	
		4 業務費		19, 172, 675	
			備消耗品費	113, 120	
			委託料	39, 100	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			会費等負担金	18,865,455	下水道使用料調定等事務委託負担金
			修繕費	155,000	メーター修繕費
		5 総係費		65,148,686	
			給料	24,752,804	予算額 25,350,000円
			手当	10,693,390	予算額 12,055,000円
			賞与等引当金繰入額	3,938,000	予算額 3,938,000円
			賃金	1,625,342	予算額 1,738,000円
			法定福利費	7,001,652	予算額 7,189,000円
			旅費	130,487	
			備用品費	500,951	
			印刷製本費	91,000	
			通信運搬費	320,168	
			委託料	3,300,000	
			食糧費	1,649	
			会費等負担金	12,843,091	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金、水道事業事務費負担金、庁舎使用負担金他
			保険料	140,352	
			報酬	111,600	予算額 124,000円
			貸倒引当金繰入額	△ 423,110	
			手数料	121,310	
		6 減価償却費		874,031,441	
			有形固定資産減価償却費	671,173,839	
			無形固定資産減価償却費	202,857,602	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			119, 226, 253	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		118, 434, 820	
			企業債利息	118, 434, 820	
		2 雑支出		791, 433	
			その他雑支出	791, 433	
	3 特別損失			191, 113	
		1 過年度損益修正損		191, 113	
			過年度損益修正損	191, 113	下水道使用料過年度過誤納還付金
	費用合計				1, 536, 107, 407

令和元年度本庄市下水道事業会計資本的收入支出明細書

税 抜

収入

(単位：円)

	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的收入				989,248,532	特定収入に係る消費税額 32,655,455円
	1 企業債			495,900,000	
		1 建設改良債		467,700,000	
			建設改良債	467,700,000	
		2 流域下水道事業債		28,200,000	
			流域下水道事業債	28,200,000	
	2 他会計負担金			90,884,225	
		1 他会計負担金		90,884,225	
			他会計負担金	90,884,225	一般会計負担金 特定収入に係る消費税額 2,535,027円
	3 他会計補助金			94,681,107	
		1 企業債元金償還補助金		92,685,707	
			企業債元金償還補助金	92,685,707	一般会計補助金 特定収入に係る消費税額 2,585,275円
		2 その他他会計補助金		1,995,400	
			その他他会計補助金	1,995,400	その他他会計補助金 特定収入に係る消費税額 181,377円
	4 国庫補助金			204,000,000	
		1 国庫補助金		204,000,000	
			国庫補助金	204,000,000	特定収入に係る消費税額 18,543,141円
	5 負担金等			103,671,200	
		1 受益者負担金		64,257,100	
			受益者負担金	64,257,100	特定収入に係る消費税額 5,227,982円
		2 工事負担金		39,414,100	
			その他工事負担金	39,414,100	特定収入に係る消費税額 3,582,653円

(単位：円)

	項	目	節	金 額	備 考
	6 預託金回収金			112, 000	
		1 預託金回収金		112, 000	
			預託金回収金	112, 000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金
収入合計				989, 248, 532	

支出

(単位：円)

	項	目	節	金 額	備 考
1 資本の支出				1,154,117,963	
	1 建設改良費			654,383,574	
		1 管路建設改良費		628,632,229	
			給料	16,964,700	予算額 17,008,000円
			手当	8,675,608	予算額 9,029,000円
			法定福利費	5,458,862	予算額 5,459,000円
			旅費	20,082	
			備用品費	231,863	
			燃料費	84,066	
			委託料	55,406,837	污水管渠詳細設計業務委託、建物事前事後調査業務委託他
			賃借料	3,110	
			会費等負担金	27,266,483	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、水道工事等負担金他
			修繕費	59,671	
			工事請負費	509,574,000	公共下水道污水幹線・枝線築造工事他
			保険料	31,390	
			公課費	9,900	
			補償費	0	
			報償費	3,558,880	受益者負担金一括納付報奨金
			手数料	1,286,777	
			雑費	0	
		2 流域下水道建設負担金		25,751,345	
			流域下水道建設負担金	25,751,345	

(単位：円)

	項	目	節	金 額	備 考
	2 企業債償還金			499,622,389	
		1 建設企業債元金償還金		455,221,515	
			建設企業債元金償還金	455,221,515	
		2 流域下水道事業債元金償還金		44,400,874	
			流域下水道事業債元金償還金	44,400,874	
	3 融資あっせん預託金			112,000	
		1 融資あっせん預託金		112,000	
			融資あっせん預託金	112,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
支出合計				1,154,117,963	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	23, 108, 692	0	0	23, 108, 692	0	0	0	23, 108, 692
建 物	1, 840, 330	0	0	1, 840, 330	49, 630	0	248, 150	1, 592, 180
構 築 物	23, 487, 284, 774	502, 405, 785	0	23, 989, 690, 559	666, 058, 049	0	3, 171, 560, 205	20, 818, 130, 354
機 械 及 び 装 置	95, 503, 514	0	0	95, 503, 514	5, 066, 160	0	21, 526, 197	73, 977, 317
車 両 運 搬 具	68, 181	0	0	68, 181	0	0	0	68, 181
工具、器具及び備品	556, 190	0	0	556, 190	0	0	528, 380	27, 810
建 設 仮 勘 定	229, 684, 906	326, 652, 931	78, 003, 127	478, 334, 710	0	0	0	478, 334, 710
合 計	23, 838, 046, 587	829, 058, 716	78, 003, 127	24, 589, 102, 176	671, 173, 839	0	3, 193, 862, 932	21, 395, 239, 244

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施 設 利 用 権	3, 287, 250, 655	25, 751, 345	0	202, 857, 602	3, 110, 144, 398
合 計	3, 287, 250, 655	25, 751, 345	0	202, 857, 602	3, 110, 144, 398

(3) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 捐 金	1, 339, 000	0	0	1, 339, 000
合 計	1, 339, 000	0	0	1, 339, 000

企 業 債 明 細 書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	平成04年度財政融資資金	平成 5. 3. 25	805,800,000	45,417,333	657,062,442	148,737,558		4.40%	令和 5. 3	
2	平成04年度財政融資資金	平成 5. 3. 25	131,580,000	7,416,248	107,292,475	24,287,525		4.40%	令和 5. 3	
3	平成04年度公営企業金融公庫	平成 5. 3. 26	181,500,000	11,793,879	169,169,427	12,330,573		4.50%	令和 3. 3	
4	平成05年度財政融資資金	平成 6. 3. 23	631,300,000	32,605,640	488,417,223	142,882,777		3.65%	令和 6. 3	
5	平成05年度公営企業金融公庫	平成 6. 3. 23	111,400,000	6,565,468	97,514,117	13,885,883		3.75%	令和 4. 3	
6	平成05年度財政融資資金	平成 6. 9. 26	19,600,000	1,040,234	14,301,156	5,298,844		4.50%	令和 6. 9	
7	平成05年度公営企業金融公庫	平成 6. 9. 30	8,400,000	513,870	7,008,274	1,391,726		4.60%	令和 4. 9	
8	平成06年度財政融資資金	平成 7. 3. 27	243,900,000	12,747,188	170,585,114	73,314,886		4.65%	令和 7. 3	
9	平成06年度財政融資資金	平成 7. 3. 27	15,000,000	783,960	10,491,090	4,508,910		4.65%	令和 7. 3	
10	平成06年度公営企業金融公庫	平成 7. 3. 27	61,000,000	3,680,015	48,864,280	12,135,720		4.75%	令和 5. 3	
11	平成07年度公営企業金融公庫	平成 8. 3. 22	19,300,000	1,027,903	14,840,388	4,459,612		3.25%	令和 6. 3	
12	平成07年度公営企業金融公庫	平成 8. 10. 30	5,600,000	292,746	4,161,302	1,438,698		3.20%	令和 6. 9	
13	平成07年度財政融資資金	平成 8. 10. 31	131,900,000	6,097,486	87,347,740	44,552,260		3.10%	令和 8. 9	
14	平成08年度公営企業金融公庫	平成 9. 4. 30	89,300,000	4,499,766	64,861,810	24,438,190		2.75%	令和 7. 3	
15	平成08年度財政融資資金	平成 9. 9. 25	179,800,000	7,915,114	113,731,691	66,068,309		2.50%	令和 9. 9	
16	平成09年度財政融資資金	平成10. 4. 20	128,700,000	5,517,557	80,374,030	48,325,970		2.00%	令和10. 3	
17	平成09年度公営企業金融公庫	平成10. 4. 20	53,800,000	2,566,704	37,250,210	16,549,790		2.05%	令和 8. 3	
18	平成09年度公営企業金融公庫	平成10. 4. 20	16,500,000	788,783	11,405,054	5,094,946		2.10%	令和 8. 3	
19	平成10年度公営企業金融公庫	平成11. 5. 20	63,200,000	2,926,583	41,221,861	21,978,139		1.75%	令和 9. 3	
20	平成10年度公営企業金融公庫	平成11. 5. 20	47,800,000	2,217,000	31,117,083	16,682,917		1.80%	令和 9. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
21	平成10年度財政融資資金	平成11. 11. 30	201, 100, 000	8, 367, 895	112, 720, 065	88, 379, 935		2. 00%	令和11. 9	
22	平成11年度公営企業金融公庫	平成12. 4. 20	41, 200, 000	1, 888, 973	24, 579, 662	16, 620, 338		2. 10%	令和10. 3	
23	平成11年度公営企業金融公庫	平成12. 4. 20	77, 300, 000	3, 544, 115	46, 116, 697	31, 183, 303		2. 10%	令和10. 3	
24	平成11年度財政融資資金	平成12. 11. 30	218, 500, 000	8, 916, 692	112, 715, 244	105, 784, 756		2. 10%	令和12. 9	
25	平成12年度公営企業金融公庫	平成13. 5. 8	26, 200, 000	1, 166, 362	14, 937, 048	11, 262, 952		1. 40%	令和11. 3	
26	平成12年度公営企業金融公庫	平成13. 5. 8	56, 500, 000	2, 513, 500	32, 289, 717	24, 210, 283		1. 35%	令和11. 3	
27	平成12年度公営企業金融公庫	平成13. 8. 30	1, 700, 000	76, 248	940, 971	759, 029		2. 00%	令和11. 3	
28	平成12年度財政融資資金	平成13. 9. 25	163, 800, 000	6, 549, 868	78, 315, 423	85, 484, 577		2. 00%	令和13. 9	
29	平成13年度公営企業金融公庫	平成14. 5. 10	49, 200, 000	2, 163, 230	25, 026, 082	24, 173, 918		2. 00%	令和12. 3	
30	平成13年度公営企業金融公庫	平成14. 5. 10	47, 300, 000	2, 079, 691	24, 059, 629	23, 240, 371		2. 00%	令和12. 3	
31	平成13年度公営企業金融公庫	平成14. 9. 30	10, 300, 000	448, 543	5, 040, 757	5, 259, 243		1. 90%	令和12. 9	
32	平成13年度財政融資資金	平成14. 10. 29	174, 300, 000	6, 842, 593	76, 897, 480	97, 402, 520		1. 90%	令和14. 9	
33	平成14年度財政融資資金	平成15. 5. 7	152, 000, 000	5, 994, 893	67, 775, 269	84, 224, 731		1. 10%	令和15. 3	
34	平成14年度公営企業金融公庫	平成15. 5. 9	18, 100, 000	784, 877	8, 873, 427	9, 226, 573		1. 10%	令和13. 3	
35	平成14年度公営企業金融公庫	平成15. 5. 9	400, 000	17, 345	196, 099	203, 901		1. 10%	令和13. 3	
36	平成15年度公営企業金融公庫	平成16. 5. 7	56, 000, 000	2, 366, 138	23, 609, 060	32, 390, 940		2. 00%	令和14. 3	
37	平成15年度財政融資資金	平成16. 5. 27	79, 000, 000	2, 996, 575	29, 757, 873	49, 242, 127		2. 10%	令和16. 3	
38	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 3. 30	2, 400, 000	99, 124	903, 923	1, 496, 077		2. 10%	令和15. 3	
39	平成16年度財政融資資金	平成17. 5. 9	82, 200, 000	3, 065, 779	28, 077, 457	54, 122, 543		2. 00%	令和17. 3	
40	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 5. 10	65, 100, 000	2, 696, 437	24, 694, 898	40, 405, 102		2. 00%	令和15. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
41	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 8. 30	1,700,000	70,414	644,875	1,055,125		2.00%	令和15. 3	
42	平成16年度財政融資資金	平成17. 11. 30	4,600,000	169,101	1,472,369	3,127,631		2.10%	令和17. 9	
43	平成16年度公営企業金融公庫	平成17. 11. 30	1,300,000	53,134	462,641	837,359		2.10%	令和15. 9	
44	平成17年度公営企業金融公庫	平成17. 12. 27	25,200,000	1,033,448	9,034,827	16,165,173		2.00%	令和15. 9	
45	平成17年度公営企業金融公庫	平成17. 12. 27	66,800,000	2,739,457	23,949,463	42,850,537		2.00%	令和15. 9	
46	平成17年度公営企業金融公庫	平成18. 5. 9	59,600,000	2,401,304	19,832,304	39,767,696		2.20%	令和16. 3	
47	平成17年度公営企業金融公庫	平成18. 5. 9	31,300,000	1,261,088	10,415,288	20,884,712		2.20%	令和16. 3	
48	平成17年度公営企業金融公庫	平成18. 5. 9	22,200,000	894,446	7,387,203	14,812,797		2.20%	令和16. 3	
49	平成17年度財政融資資金	平成18. 5. 26	29,300,000	1,055,143	8,681,274	20,618,726		2.30%	令和18. 3	
50	平成17年度財政融資資金	平成18. 5. 26	77,500,000	2,790,906	22,962,413	54,537,587		2.30%	令和18. 3	
51	平成17年度旧簡易生命保険資金	平成18. 5. 30	73,300,000	2,639,657	21,717,999	51,582,001		2.30%	令和18. 3	
52	平成17年度旧簡易生命保険資金	平成18. 5. 30	56,700,000	2,041,864	16,799,598	39,900,402		2.30%	令和18. 3	
53	平成18年度公営企業金融公庫	平成19. 5. 10	28,100,000	1,113,079	8,286,277	19,813,723		2.10%	令和17. 3	
54	平成18年度公営企業金融公庫	平成19. 5. 10	100,800,000	3,992,827	29,724,435	71,075,565		2.10%	令和17. 3	
55	平成18年度公営企業金融公庫	平成19. 5. 10	153,700,000	6,088,268	45,323,867	108,376,133		2.10%	令和17. 3	
56	平成18年度財政融資資金	平成19. 5. 11	105,500,000	3,736,016	27,719,552	77,780,448		2.20%	令和19. 3	
57	平成18年度旧簡易生命保険資金	平成19. 5. 25	152,500,000	5,433,129	40,446,705	112,053,295		2.10%	令和19. 3	
58	平成19年度財政融資資金	平成20. 5. 13	60,300,000	2,103,899	13,844,712	46,455,288		2.10%	令和20. 3	
59	平成19年度財政融資資金	平成20. 5. 13	121,200,000	4,228,731	27,827,185	93,372,815		2.10%	令和20. 3	
60	平成19年度公営企業金融公庫	平成20. 5. 13	35,000,000	1,357,736	8,934,586	26,065,414		2.10%	令和18. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
61	平成19年度公営企業金融公庫	平成20. 5. 13	88,000,000	3,413,736	22,464,104	65,535,896		2.10%	令和18. 3	
62	平成19年度公営企業金融公庫	平成20. 5. 13	186,000,000	7,215,397	47,480,947	138,519,053		2.10%	令和18. 3	
63	平成20年度市中銀行	平成20. 9. 30	107,700,000	9,364,000	107,700,000	0		1.57%	令和 2. 3	
64	平成20年度市中銀行	平成21. 3. 24	509,300,000	46,300,000	509,300,000	0		1.34%	令和 2. 3	
65	平成20年度市中銀行	平成21. 3. 24	471,500,000	39,290,000	432,210,000	39,290,000		1.38%	令和 3. 3	
66	平成20年度市中銀行	平成21. 3. 24	27,900,000	2,325,000	25,575,000	2,325,000		1.38%	令和 3. 3	
67	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 3. 25	120,000,000	4,621,322	26,461,370	93,538,630		1.90%	令和19. 3	
68	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 5. 13	46,600,000	1,782,478	10,181,680	36,418,320		2.00%	令和19. 3	
69	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 5. 13	30,500,000	1,166,644	6,663,976	23,836,024		2.00%	令和19. 3	
70	平成20年度財政融資資金	平成21. 5. 26	86,000,000	2,938,551	16,744,776	69,255,224		2.10%	令和21. 3	
71	平成20年度財政融資資金	平成21. 9. 25	44,800,000	1,527,759	8,038,607	36,761,393		2.00%	令和21. 9	
72	平成20年度地方公共団体金融機構	平成21. 10. 8	3,300,000	124,978	657,594	2,642,406		2.00%	令和19. 9	
73	平成21年度その他金融機関	平成22. 3. 24	466,000,000	38,832,000	388,320,000	77,680,000		1.02%	令和 4. 3	
74	平成21年度その他金融機関	平成22. 3. 24	26,900,000	2,240,000	22,400,000	4,500,000		1.02%	令和 4. 3	
75	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	41,600,000	1,559,872	7,497,999	34,102,001		2.00%	令和20. 3	
76	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	1,800,000	67,494	324,433	1,475,567		2.00%	令和20. 3	
77	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	123,500,000	4,630,869	22,259,685	101,240,315		2.00%	令和20. 3	
78	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	30,300,000	1,136,157	5,461,284	24,838,716		2.00%	令和20. 3	
79	平成21年度財政融資資金	平成22. 5. 26	39,600,000	1,337,058	6,426,979	33,173,021		2.00%	令和22. 3	
80	平成21年度財政融資資金	平成22. 10. 26	159,200,000	5,473,710	23,918,197	135,281,803		1.70%	令和22. 9	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
81	平成21年度地方公共団体金融機構	平成22. 10. 28	20,900,000	801,838	3,509,747	17,390,253		1.60%	令和20. 9	
82	平成22年度地方公共団体金融機構	平成23. 5. 26	309,800,000	10,458,770	40,733,739	269,066,261		1.80%	令和23. 3	
83	平成22年度地方公共団体金融機構	平成23. 5. 26	8,800,000	297,085	1,157,059	7,642,941		1.80%	令和23. 3	
84	平成22年度市中銀行	平成23. 5. 26	100,000,000	10,000,000	90,000,000	10,000,000		0.79%	令和 3. 3	
85	平成22年度地方公共団体金融機構	平成23. 10. 27	31,200,000	1,054,730	3,614,748	27,585,252		1.70%	令和23. 9	
86	平成23年度地方公共団体金融機構	平成24. 5. 24	275,300,000	9,328,067	27,544,101	247,755,899		1.60%	令和24. 3	
87	平成23年度地方公共団体金融機構	平成24. 5. 24	46,300,000	1,568,796	4,632,371	41,667,629		1.60%	令和24. 3	
88	平成23年度市中銀行	平成24. 5. 29	55,000,000	5,500,000	44,000,000	11,000,000		0.54%	令和 4. 3	
89	平成24年度地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	200,200,000	6,834,082	13,573,482	186,626,518		1.40%	令和25. 3	
90	平成24年度地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	33,200,000	1,133,325	2,250,947	30,949,053		1.40%	令和25. 3	
91	平成24年度地方公共団体金融機構	平成25. 6. 27	7,100,000	236,768	469,792	6,630,208		1.60%	令和25. 3	
92	平成25年度地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	226,300,000	7,618,013	7,618,013	218,681,987		1.40%	令和26. 3	
93	平成25年度地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	29,600,000	996,435	996,435	28,603,565		1.40%	令和26. 3	
94	平成25年度地方公共団体金融機構	平成26. 12. 25	72,600,000	1,265,453	1,265,453	71,334,547		1.10%	令和26. 9	
95	平成26年度地方公共団体金融機構	平成27. 3. 26	275,800,000	0	0	275,800,000		1.20%	令和27. 3	
96	平成26年度地方公共団体金融機構	平成27. 3. 26	81,300,000	0	0	81,300,000		1.20%	令和27. 3	
97	平成26年度地方公共団体金融機構	平成27. 9. 29	10,000,000	0	0	10,000,000		1.10%	令和27. 9	
98	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 3. 24	19,200,000	0	0	19,200,000		0.50%	令和28. 3	
99	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 3. 24	279,000,000	0	0	279,000,000		0.50%	令和28. 3	
100	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 4. 5	146,800,000	0	0	146,800,000		0.50%	令和28. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
101	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 5. 12	12,600,000	0	0	12,600,000		0.30%	令和28. 3	
102	平成27年度地方公共団体金融機構	平成28. 6. 29	23,900,000	0	0	23,900,000		0.20%	令和28. 3	
103	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 2. 27	100,000,000	0	0	100,000,000		0.70%	令和28. 9	
104	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	258,600,000	0	0	258,600,000		0.60%	令和29. 3	
105	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	48,800,000	0	0	48,800,000		0.60%	令和29. 3	
106	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 4. 6	38,900,000	0	0	38,900,000		0.60%	令和29. 3	
107	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 5. 10	12,200,000	0	0	12,200,000		0.60%	令和29. 3	
108	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 7. 27	81,600,000	0	0	81,600,000		0.60%	令和29. 3	
109	平成28年度地方公共団体金融機構	平成29. 9. 28	20,800,000	0	0	20,800,000		0.50%	令和29. 9	
110	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 2. 27	100,000,000	0	0	100,000,000		0.60%	令和29. 9	
111	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	295,800,000	0	0	295,800,000		0.60%	令和30. 3	
112	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	65,900,000	0	0	65,900,000		0.60%	令和30. 3	
113	平成29年度地方公共団体金融機構	平成30. 5. 10	20,300,000	0	0	20,300,000		0.50%	令和30. 3	
114	平成29年度地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	85,600,000	0	0	85,600,000		0.50%	令和31. 3	
115	平成30年度地方公共団体金融機構	平成30. 11. 5	100,000,000	0	0	100,000,000		0.70%	令和30. 9	
116	平成30年度地方公共団体金融機構	平成31. 2. 27	100,000,000	0	0	100,000,000		0.40%	令和30. 9	
117	平成30年度財政融資資金	平成31. 3. 25	25,700,000	0	0	25,700,000		0.50%	令和31. 3	
118	平成30年度地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	496,100,000	0	0	496,100,000		0.50%	令和31. 3	
119	平成30年度その他金融機関	平成31. 3. 29	44,800,000	2,986,000	2,986,000	41,814,000		0.20%	令和16. 3	
120	平成30年度市中銀行	令和 2. 3. 19	112,100,000	0	0	112,100,000		0.10%	令和32. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
121	令和元年度地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	313,800,000	0	0	313,800,000		0.30%	令和32. 3	
122	令和元年度市中銀行	令和 2. 3. 27	41,800,000	0	0	41,800,000		0.11%	令和17. 4	
123	令和元年度地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 30	28,200,000	0	0	28,200,000		0.30%	令和32. 3	
計			12,940,980,000	499,622,389	5,274,449,639	7,666,530,361				

令和元年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
----	-----

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

車両運搬具	6年
-------	----

工具、器具及び備品	4～5年
-----------	------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和元年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金7,227,000円を取り崩した。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金432,380円を取り崩した。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,350,042千円である。

